

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月12日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

【会社名】 株式会社AOKIホールディングス

【英訳名】 AOKI Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 彰 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区北青山三丁目5番30号

【電話番号】 東京03(3478)2888(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長
グループ管理・財務担当 田村 春 生

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号(横浜本社)

【電話番号】 横浜 045(941)1888(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経理部長 柳 智 梶

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間	第34期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	57,908	58,603	24,167	25,486	131,124
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,708	2,730	377	318	10,750
四半期(当期)純利益 (百万円)	918	446	3	20	3,618
純資産額 (百万円)			95,406	97,015	97,416
総資産額 (百万円)			148,574	160,472	159,189
1株当たり純資産額 (円)			2,222.34	2,258.06	2,268.07
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	21.52	10.46	0.09	0.48	84.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			63.8	60.0	60.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,625	3,242			8,182
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,851	3,201			8,056
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,541	1,108			2,560
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			9,375	18,146	16,997
従業員数 (名)			3,075	2,726	2,669

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第34期及び第35期第2四半期連結会計期間の従業員数は、契約社員を除いて表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	2,726 (3,653)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 従業員数欄の(外書)は、有期契約の従業員(契約社員、パート社員、アルバイト)の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員(パート社員、アルバイトは1日8時間換算)です。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	58 (48)
---------	---------

(注) 1 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 従業員数欄の(外書)は、有期契約の従業員(契約社員、パート社員、アルバイト)の当第2四半期会計期間の平均雇用人員(パート社員、アルバイトは1日8時間換算)です。

3 従業員数が人事異動等により当第2四半期会計期間において6名増加しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	仕入高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	2,658	
中衣料 (ジャケット、スラックス)	507	
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	2,199	
その他 (補正代等)	455	
ファッション事業計	5,820	
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	3,975	
カラオケルーム 運営事業 (カラオケルームの運営)	2,612	
複合カフェ 運営事業 (複合カフェの運営)	2,600	
合計	15,008	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
ファッション事業		
重衣料 (スーツ、フォーマル他)	6,522	
中衣料 (ジャケット、スラックス)	1,311	
軽衣料 (シャツ、ネクタイ、ベルト カジュアルウェア他)	5,502	
その他 (補正代等)	356	
ファッション事業計	13,692	
アニヴェルセル・ ブライダル事業 (ブライダル関連のサービス等 の提供)	5,250	
カラオケルーム 運営事業 (カラオケルームの運営)	3,222	
複合カフェ 運営事業 (複合カフェの運営)	3,321	
合計	25,486	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 当社グループのファッション事業は、事業の性質上季節的要因により第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比べ減少する傾向があります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等により企業業績が改善傾向で推移いたしましたが、夏場以降の急激な円高などによりそのペースが鈍化しております。また海外経済の減速や円高懸念などにより先行きは不透明感が増しており、個人消費も雇用や所得環境が低迷していることから厳しい状況が継続しております。

このような厳しい環境のなかで、当社グループは各事業において下記のような諸施策を実施いたしました結果、売上高は254億86百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益は5百万円（前年同四半期は5億97百万円の営業損失）、経常利益は3億18百万円（前年同四半期は3億77百万円の経常損失）、四半期純利益は20百万円（前年同四半期比429.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

（ファッション事業）

AOKIでは、時代にあった機能性商品とクールビズ関連商品を中心とした品揃え・販促・演出・販売・売場環境等を強化し、既存店の活性化に注力してまいりました。

商品・販促・営業面におきましては、「スーツを科学するAOKI」をメインに打ち出し、洗濯機で洗える「プレミアムウォッシュシリーズ」をはじめとする機能性商品を拡充するとともに、ジャケット・スラックスを中心としたトータルコーディネートブランド「CAFESOHU」やレディス商品の強化を図りました。また、猛暑日が続いた影響によりシャツ・スラックス等のクールビズ関連商品やサマーフォーマル等の夏物衣料が好調に推移いたしました。店舗面では、2店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は428店舗（第1四半期末430店舗）となりました。

ORIHICA（オリヒカ）では、商品面で幅広い年代や女性のお客様に対応できる商品構成の強化を推進いたしました。また店舗面では、初の駅地下店舗となる「八重洲地下街店」を含め3店舗を新規出店する一方、2店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は57店舗（第1四半期末56店舗）となりました。

これらの結果、既存店が好調に推移したことと前期に閉店したM/X店舗の売上高及び営業損失が減少したこと等により、売上高は136億92百万円、営業損失は9億44百万円となりました。

（アニヴェルセル・ブライダル事業）

ゲストハウスウエディングスタイルの挙式披露宴施設を展開している株式会社ラヴィスは、施設ごとの営業施策の実施と人材育成の強化を継続するとともに、パルティール江坂ウエディングビレッジ、パルティール白壁迎賓館のリニューアルを実施いたしました。また、平成23年春開業予定となる「アニヴェルセル豊洲」のご予約受付サロンの受注状況は順調に推移しております。

これらの結果、豊洲の開業準備費用発生の影響を吸収し、売上高は52億56百万円、営業利益は2億87百万円となりました。

なお、株式会社ラヴィスは平成22年10月1日付けでアニヴェルセル株式会社に商号を変更いたしました。「アニヴェルセル」はフランス語で「記念日」を意味しており、ウエディングという人生最大の記念日のお手伝いをさせていただく企業姿勢や想いを、より分かりやすく表現いたしました。また平成23年1月よりウエディングビレッジ、パルティール迎賓館の既存の施設名称も「アニヴェルセル」に変更し、ブランドイメージの向上と、質の高いサービスの提供を目指した事業展開を推進してまいります。

（カラオケルーム運営事業）

株式会社ヴァリックのカラオケルーム運営事業は、接客力の向上や店舗美化を徹底するとともに、季節限定メニューやディナーセットのご提案、また各種イベント等により顧客満足の追求に努めてまいりました。店舗面では東京の駅前商業ビルの3店舗を含む4店舗を新規出店する一方、5店舗を閉鎖した結果、当第2四半期末の店舗数は、121店舗（第1四半期末122店舗）となりました。

これらの結果、深夜帯を中心とした社会人の客数は減少したものの、新規出店効果と主婦やファミリー等の集客が好調に推移したこと等により、売上高は32億25百万円、営業利益は新規出店費用の増加等により2億97百万円となりました。

（複合カフェ運営事業）

株式会社ヴァリックの複合カフェ運営事業は、リニューアル等により店内設備や店舗環境の整備を強化するとともに、ポイントサービスの変更やオンラインゲームのイベント開催による来店促進、猛暑日が続いたことによる避暑利用等により客数が増加いたしました。また、オンラインゲーム等のアミューズコンテンツの拡充によるサービスの強化や季節限定メニューの販売により客単価も上昇いたしました。店舗面では、ドミナント化に向けて関東・中京・関西を中心とした既存エリアへ6店舗を新規出店した結果、当第2四半期末の店舗数は142店舗（第1四半期末136店舗）となりました。

これらの結果、新規出店効果と避暑利用やフード売上が増加し既存店が堅調に推移したこと等により、売上高は33億21百万円、営業利益は4億17百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、セグメントの区分を一部変更しているため、前年同四半期との比較数値は、記載しておりません。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、長期借入等により現金及び預金が11億48百万円、新規出店等によりたな卸資産が7億26百万円増加した一方、売掛金が回収により29億69百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ9億75百万円減少いたしました。固定資産は、新規出店及び資産除去債務に関する会計基準の適用等による有形固定資産が22億80百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ22億58百万円増加いたしました。

流動負債は、短期借入金の返済60億円、法人税等の支払いによる未払法人税等が17億69百万円、支払手形及び買掛金が10億27百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ106億95百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が94億52百万円、資産除去債務に関する会計基準の適用による資産除去債務が28億8百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ123億79百万円増加いたしました。

純資産の部は、配当金の支払い等による利益剰余金が1億93百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ4億円減少しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比べ52億2百万円増加し、181億46百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億22百万円の収入（前年同四半期は15億77百万円の支出）となりました。これは主に、売上債権の減少額が27億17百万円となった一方、仕入債務の減少額が14億64百万円となったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億65百万円（前年同四半期比232.9%増）の支出となりました。これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得12億13百万円の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、47億45百万円の収入（前年同四半期は2億56百万円の支出）となりました。これは主に、設備投資等のための長期借入を130億円実施した一方、短期借入金の返済60億円、長期借入金の約定返済13億72百万円及び社債の償還6億70百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）における設備計画のうち、株式会社AOKIのAOKI 5店舗を4店舗、ORIHICA 15店舗を20店舗、株式会社ヴァリックのコート・ダジュール20店舗を16店舗、快活CLUB 20店舗を21店舗に変更しております。

なお、当第2四半期連結会計期間において、確定した重要な設備の新設は以下のとおりです。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完成	
(株)AOKI	<AOKI>								(売場面積 (㎡))
	熱田店 (名古屋市熱田区)	ファッション事業	店舗設備	151	125	自己資金	平成22年 7月	平成22年 10月	648
	箕面店 (大阪府箕面市)	同上	同上	67	31	同上	平成22年 9月	平成22年 10月	1,094
	<ORIHICA>								
	荻窪タウンセブン店 (東京都杉並区)	同上	同上	49	1	同上	平成22年 9月	平成22年 10月	212
	コピス吉祥寺店 (東京都武蔵野市)	同上	同上	64	30	同上	平成22年 8月	平成22年 10月	205
	池袋サンシャインシ ティ店 (東京都豊島区)	同上	同上	58	32	同上	平成22年 10月	平成22年 10月	159
	ヒルズウォーク徳重 ガーデンズ店 (名古屋市緑区)	同上	同上	50	18	同上	平成22年 9月	平成22年 11月	215
	京都ヨドバシ店 (京都市下京区)	同上	同上	84	7	同上	平成22年 9月	平成22年 11月	251
	港南台パース店 (横浜市港南区)	同上	同上	61	14	同上	平成22年 9月	平成22年 11月	202
	イオンモール羽生店 (埼玉県羽生市)	同上	同上	56		同上	平成22年 10月	平成22年 11月	238
	京王聖跡桜ヶ丘店 (東京都多摩市)	同上	同上	68	4	同上	平成22年 11月	平成22年 12月	331
アリオ西新井店 (東京都足立区)	同上	同上	73		同上	平成22年 11月	平成22年 12月	313	
(株)ヴァリック	<コート・ダジュール>								(ルーム数)
	自由が丘駅前店 (東京都目黒区)	カラオケルーム 運営事業	カラオケ店	88	36	借入金	平成22年 8月	平成22年 10月	23
	銀座コリドー店 (東京都中央区)	同上	同上	140	39	同上	平成22年 9月	平成22年 11月	25
	四条大宮駅前店 (京都市中京区)	同上	同上	75	6	同上	平成22年 10月	平成22年 11月	25
	国分町店 (仙台市青葉区)	同上	同上	86	13	同上	平成22年 10月	平成22年 12月	28
Lu z 湘南辻堂店 (神奈川県藤沢市)	同上	同上	81		同上	平成22年 10月	平成22年 12月	28	

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完成	
(株)ヴァリック	<快活CLUB> 古川店 (宮城県大崎市)	複合カフェ 運営事業	複合カフェ	40	4	借入金	平成22年 8月	平成22年 10月	(営業面積 (㎡)) 561
	東住吉店 (大阪市東住吉区)	同上	同上	45	8	同上	平成22年 8月	平成22年 10月	587
	平野店 (大阪市平野区)	同上	同上	39	7	同上	平成22年 9月	平成22年 10月	653
	河内長野松ヶ丘店 (大阪府河内長野市)	同上	同上	52	7	同上	平成22年 9月	平成22年 11月	660
	堺鳳店 (堺市西区)	同上	同上	58	10	同上	平成22年 10月	平成22年 12月	624
	Lu z 湘南辻堂店 (神奈川県藤沢市)	同上	同上	53		同上	平成22年 11月	平成22年 12月	528
	鈴鹿白子店 (三重県鈴鹿市)	同上	同上	42	8	同上	平成22年 11月	平成22年 12月	541

(注) 1 投資予定金額には、差入保証金・敷金が含まれております。

2 投資予定金額には、消費税等は含まれておりません。

第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当第2四半期連結会計期間に完成したものは次のとおりです。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	新設年月	完成後の 増加能力
(株)AOKI	<ORIHICA> 八重洲地下街店 (東京都中央区)	ファッション事 業	店舗設備	54	平成22年8月	(売場面積(㎡)) 149
	上本町YUFURA店 (大阪市天王寺区)	同上	同上	52	平成22年8月	216
	イオンモール千葉ニュータ ウン店 (千葉県印西市)	同上	同上	51	平成22年9月	263
(株)ヴァリック	<コート・ダジュール> 池袋南口店 (東京都豊島区)	カラオケルーム 運営事業	カラオケ店	66	平成22年7月	(ルーム数) 25
	新潟駅前店 (新潟市中央区)	同上	同上	51	平成22年8月	18
	錦糸町店 (東京都墨田区)	同上	同上	55	平成22年8月	19
	赤羽駅前店 (東京都北区)	同上	同上	75	平成22年9月	23
	<快活CLUB> 水戸笠原店 (茨城県水戸市)	複合カフェ 運営事業	複合カフェ	41	平成22年7月	(営業面積(㎡)) 620
	岩槻店 (さいたま市岩槻区)	同上	同上	53	平成22年7月	825
	仙台東店 (仙台市泉区)	同上	同上	42	平成22年8月	670
	刈谷店 (愛知県刈谷市)	同上	同上	52	平成22年9月	627
	市川駅前店 (千葉県市川市)	同上	同上	46	平成22年9月	554
	鈴蘭台店 (神戸市北区)	同上	同上	52	平成22年9月	924

(注) 1 投資額には、差入保証金・敷金が含まれております。

2 投資額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	133,679,900
計	133,679,900

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,124,752	49,124,752	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	49,124,752	49,124,752		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会の特別決議（平成18年6月23日）

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	6,590(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	659,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,048
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,048(注)3 資本組入額 1,024
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)6

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、当該時点で付与の対象者が新株予約権を行使していない株式数についてのみ行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後 3 ヶ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

取締役会決議（平成19年7月9日）

	第2 四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	3,490(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	349,000(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,380
新株予約権の行使期間	平成21年7月10日から平成24年7月9日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,380(注) 3 資本組入額 1,190
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整します。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 無償割当、分割又は併合の比率
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとします。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後 3 ヶ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権の内容は次のとおりです。

株主総会の特別決議（平成20年 6 月20日）

	第 2 四半期会計期間末現在 (平成22年 9 月30日)
新株予約権の数(個)	9,336(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	933,600(注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,551
新株予約権の行使期間	平成22年 7 月 1 日から平成25年 6 月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,551(注) 3 資本組入額 776
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5
新株予約権の取得条項に関する事項	(注) 6

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株です。
- 2 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式の数を調整します。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{無償割当、分割又は併合の比率}$$
- 3 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。
- $$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式無償割当、分割又は併合の比率}}$$
- 4 (1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であることを要します。ただし、対象者が当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合及び従業員を定年により退職した場合は、退任及び退職後3ヵ月間に限り行使できるものとします。
- (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められないものとします。
- 5 当社は、当社株主総会及び取締役会決議において定めるところに従い、当社を消滅会社とする合併、当社を分割会社とする吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転を行う場合において、それぞれ合併契約等の規定に従い、本新株予約権の新株予約権者に対して、それぞれ合併後存続する株式会社等の新株予約権を交付することができます。
- 6 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権者が新株予約権を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		49,124,752		23,282		26,100

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アニヴェルセル HOLDINGS	東京都港区北青山3丁目6番20号	14,385	29.28
株式会社ソレイユ	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央24番1号	2,600	5.29
青木 拓 憲	東京都渋谷区	2,152	4.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,837	3.74
青木 寛 久	東京都渋谷区	1,819	3.70
青木 柁 允	東京都港区	1,775	3.61
青木 彰 宏	東京都渋谷区	1,703	3.47
青木 光 子	東京都渋谷区	1,079	2.20
AOKIホールディングス 取引先持株会	神奈川県横浜市都筑区葛が谷6番56号	989	2.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社信託口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	977	1.99
計		29,319	59.68

(注) 1 当社は、自己株式を6,452千株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合13.13%）保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口の持株数は、すべて信託業務に係るものです。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,452,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,574,500	425,745	
単元未満株式	普通株式 97,752		
発行済株式総数	49,124,752		
総株主の議決権		425,745	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AOKI ホールディングス	東京都港区北青山三丁目 5番30号	6,452,500		6,452,500	13.13
計		6,452,500		6,452,500	13.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,384	1,520	1,500	1,396	1,334	1,343
最低(円)	1,230	1,205	1,284	1,284	1,038	1,011

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりです。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
グループ経営企画担当	グループ経営戦略企画担当	中村 憲 侍	平成22年7月28日
グループ戦略担当	グループ人事担当	島屋 紀 明	平成22年7月28日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,146	16,997
売掛金	2,269	5,238
たな卸資産	¹ 16,411	¹ 15,684
その他	5,629	5,511
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	42,449	43,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 40,182	² 39,239
土地	30,199	30,042
その他(純額)	² 9,067	² 7,886
有形固定資産合計	79,449	77,168
無形固定資産	4,016	3,890
投資その他の資産		
差入保証金	9,441	9,762
敷金	15,997	15,587
その他	9,185	9,423
貸倒引当金	66	67
投資その他の資産合計	34,557	34,706
固定資産合計	118,023	115,764
資産合計	160,472	159,189
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,312	12,340
短期借入金	-	6,000
1年内償還予定の社債	-	670
1年内返済予定の長期借入金	6,854	7,503
未払法人税等	786	2,555
賞与引当金	1,291	1,321
役員賞与引当金	61	94
その他	7,501	8,017
流動負債合計	27,807	38,503
固定負債		
長期借入金	24,949	15,497
退職給付引当金	604	600
役員退職慰労引当金	1,340	1,313
ポイント引当金	651	645
資産除去債務	2,808	-
負ののれん	³ 1,767	³ 1,967
その他	3,527	3,245
固定負債合計	35,648	23,269
負債合計	63,456	61,772

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	24,788	24,788
利益剰余金	55,498	55,692
自己株式	7,079	7,078
株主資本合計	96,490	96,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	133	100
評価・換算差額等合計	133	100
新株予約権	658	630
純資産合計	97,015	97,416
負債純資産合計	160,472	159,189

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 57,908	1 58,603
売上原価	32,269	32,371
売上総利益	25,639	26,231
販売費及び一般管理費	2 24,388	2 24,098
営業利益	1,250	2,132
営業外収益		
受取利息	39	38
受取配当金	35	58
不動産賃貸料	414	519
負ののれん償却額	486	486
その他	134	169
営業外収益合計	1,109	1,272
営業外費用		
支払利息	165	156
不動産賃貸費用	405	471
その他	80	46
営業外費用合計	651	674
経常利益	1,708	2,730
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	147	-
新株予約権戻入益	-	6
補助金収入	41	17
その他	9	1
特別利益合計	200	28
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	51	-
固定資産除却損	220	33
減損損失	371	163
過年度退職給付費用	48	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,466
その他	56	48
特別損失合計	748	1,712
税金等調整前四半期純利益	1,160	1,047
法人税等	3 242	-
法人税、住民税及び事業税	-	782
法人税等調整額	-	181
法人税等合計	242	601
少数株主損益調整前四半期純利益	-	446
四半期純利益	918	446

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 24,167	1 25,486
売上原価	13,987	14,632
売上総利益	10,180	10,854
販売費及び一般管理費	2 10,777	2 10,848
営業利益又は営業損失()	597	5
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	10	9
不動産賃貸料	204	289
負ののれん償却額	243	243
その他	63	72
営業外収益合計	541	634
営業外費用		
支払利息	84	71
不動産賃貸費用	200	238
その他	35	10
営業外費用合計	320	320
経常利益又は経常損失()	377	318
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	0
固定資産売却益	-	3
投資有価証券売却益	147	-
補助金収入	36	17
その他	9	3
特別利益合計	194	25
特別損失		
差入保証金・敷金解約損	27	-
固定資産除却損	178	31
減損損失	348	110
リース解約損	-	20
その他	47	27
特別損失合計	602	189
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	784	154
法人税等	3 788	-
法人税、住民税及び事業税	-	147
法人税等調整額	-	13
法人税等合計	788	134
少数株主損益調整前四半期純利益	-	20
四半期純利益	3	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,160	1,047
減価償却費	2,523	2,643
減損損失	371	163
のれん償却額	292	275
負ののれん償却額	486	486
退職給付引当金の増減額(は減少)	83	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	26
ポイント引当金の増減額(は減少)	2	6
受取利息及び受取配当金	74	96
支払利息	165	156
差入保証金・敷金解約損	51	-
固定資産除却損	158	23
投資有価証券売却損益(は益)	147	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,466
売上債権の増減額(は増加)	2,717	2,969
たな卸資産の増減額(は増加)	1,380	726
仕入債務の増減額(は減少)	3,070	896
その他	1,570	1,329
小計	779	5,250
利息及び配当金の受取額	47	70
利息の支払額	162	161
法人税等の支払額	5,306	2,554
法人税等の還付額	15	637
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,625	3,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,208	2,720
無形固定資産の取得による支出	86	284
敷金及び保証金の差入による支出	782	607
投資有価証券の売却による収入	355	-
信託受益権の純増減額(は増加)	281	93
その他	590	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,851	3,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	6,400	6,000
長期借入れによる収入	-	13,000
長期借入金の返済による支出	3,601	4,196
社債の償還による支出	410	670
自己株式の取得による支出	0	1
配当金の支払額	639	640
その他	206	383
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,541	1,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,934	1,148
現金及び現金同等物の期首残高	14,310	16,997
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,375	18,146

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社オリヒカは株式会社AOKIに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は80百万円、経常利益は79百万円及び税金等調整前四半期純利益は、15億52百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は28億60百万円です。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> <p>(3) 税金費用の計算方法の変更 従来、税金費用の計算については、一部の連結子会社において連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する四半期特有の会計処理を採用しておりましたが、四半期会計期間の税金費用をより適切に計算することを目的として、第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の原則的な会計処理に変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微です。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」は重要性が減少したため、当第2四半期連結累計期間では特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は1百万円です。
2	前第2四半期連結累計期間において、特別利益の「その他」に含めていた「新株予約権戻入益」は特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。なお、前第2四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれている「新株予約権戻入益」は4百万円です。
3	前第2四半期連結累計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は一括して「法人税等」として表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」として区分掲記しております。
4	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
1	前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益(は益)」は重要性が減少したため、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却損益(益)」は1百万円です。
2	前第2四半期連結累計期間において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は重要性が減少したため、当第2四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券売却による収入」は55百万円です。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1	前第2四半期連結会計期間において、区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」は重要性が減少したため、当第2四半期連結会計期間では特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は0百万円です。
2	前第2四半期連結会計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は一括して「法人税等」として表示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間では「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」として区分掲記しております。
3	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)	
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品 16,005百万円 原材料及び貯蔵品 406 計 16,411	1 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。 商品 15,329百万円 原材料及び貯蔵品 354 計 15,684
2 有形固定資産の減価償却累計額 53,520百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額 50,845百万円
3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 1,415百万円 負ののれん 3,183	3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 1,701百万円 負ののれん 3,669

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 当社グループ(特にファッション事業)は、事業の性質上業績に季節的変動があり、第2四半期連結累計期間の売上高が、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間の合計と比べ減少する傾向があります。	1 同左
2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 3,208百万円 給与・賞与 6,427 賞与引当金繰入額 938 役員賞与引当金繰入額 54 退職給付費用 125 役員退職慰労引当金繰入額 40 賃借料 5,498 減価償却費 1,411	2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。 広告宣伝費 3,371百万円 給与・賞与 6,070 賞与引当金繰入額 997 役員賞与引当金繰入額 65 退職給付費用 210 役員退職慰労引当金繰入額 60 賃借料 5,528 減価償却費 1,314
3 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税等」として計上しております。	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																																
<p>1 当社グループ(特にファッション事業)は、事業の性質上業績に季節的変動があり、第2四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間と比べ減少する傾向があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>730百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>3,012</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>474</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,751</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>711</td> </tr> </table> <p>3 「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」は一括して、「法人税等」として計上しております。</p>	広告宣伝費	730百万円	給与・賞与	3,012	賞与引当金繰入額	474	役員賞与引当金繰入額	24	退職給付費用	58	役員退職慰労引当金繰入額	20	賃借料	2,751	減価償却費	711	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主な内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>730百万円</td> </tr> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>2,911</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,751</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>662</td> </tr> </table>	広告宣伝費	730百万円	給与・賞与	2,911	賞与引当金繰入額	495	役員賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	104	役員退職慰労引当金繰入額	33	賃借料	2,751	減価償却費	662
広告宣伝費	730百万円																																
給与・賞与	3,012																																
賞与引当金繰入額	474																																
役員賞与引当金繰入額	24																																
退職給付費用	58																																
役員退職慰労引当金繰入額	20																																
賃借料	2,751																																
減価償却費	711																																
広告宣伝費	730百万円																																
給与・賞与	2,911																																
賞与引当金繰入額	495																																
役員賞与引当金繰入額	30																																
退職給付費用	104																																
役員退職慰労引当金繰入額	33																																
賃借料	2,751																																
減価償却費	662																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)								
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>9,375百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,375</td> </tr> </table>	現金及び預金	9,375百万円	現金及び現金同等物	9,375	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>18,146百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>18,146</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用しております。これにより、当第2四半期連結会計期間末において建物及び構築物(純額)が13億47百万円、資産除去債務が29億47百万円増加しております。</p>	現金及び預金	18,146百万円	現金及び現金同等物	18,146
現金及び預金	9,375百万円								
現金及び現金同等物	9,375								
現金及び預金	18,146百万円								
現金及び現金同等物	18,146								

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	49,124

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	6,452

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	658

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	640	15	平成22年3月31日	平成22年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	640	15	平成22年9月30日	平成22年12月6日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,368	5,132	5,666	24,167		24,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	0	2	(2)	
計	13,369	5,133	5,666	24,170	(2)	24,167
営業利益又は営業損失()	1,485	270	551	663	65	597

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	ファッション事業 (百万円)	アニヴェルセル・ブライダル事業 (百万円)	エンターテイメント事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,828	11,253	10,825	57,908		57,908
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	4	0	8	(8)	
計	35,832	11,257	10,825	57,916	(8)	57,908
営業利益又は営業損失()	673	1,069	758	1,154	96	1,250

(注) 1 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2 各事業区分の主要な内容

ファッション事業..... スーツ等主にメンズ衣料の販売

アニヴェルセル・ブライダル事業..... ブライダル関連のサービス等の提供

エンターテイメント事業..... カラオケルーム等のエンターテイメント施設の運営

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートし、各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、各事業会社が取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、ファッション事業の「AOKI」及び「ORIHICA」は経済的特徴、商品の内容等の集約できる要件にすべて該当するため、1つの事業セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディス衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「カラオケルーム運営事業」は、カラオケルームの運営、「複合カフェ運営事業」は、雑誌やコミック、マッサージチェア、インターネット等による癒しの空間を提供する事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・ブ ライダル 事業	カラオケ ルーム運 営事業	複合カ フェ運 営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,465	10,976	6,108	6,052	58,603		58,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	14	2		17	17	
計	35,466	10,990	6,110	6,052	58,620	17	58,603
セグメント利益	597	786	404	489	2,278	145	2,132

(注) 1 セグメント利益の調整額 145百万円には、セグメント間取引消去520百万円、のれん償却額 266百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 398百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ファッション 事業	アニヴェル セル・プラ イダル事業	カラオケ ルーム運 営事業	複合カフェ 運営事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,692	5,250	3,222	3,321	25,486		25,486
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	6	2		9	9	
計	13,692	5,256	3,225	3,321	25,495	9	25,486
セグメント利益 又は損失()	944	287	297	417	58	53	5

(注) 1 セグメント利益の調整額 53百万円には、セグメント間取引消去258百万円、のれん償却額 133百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 178百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケルーム運営事業」及び「複合カフェ運営事業」の各セグメントにおいて、主に店舗の損益が継続してマイナスとなり、回収が見込めなくなった固定資産について減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結会計期間においてはそれぞれ58百万円及び51百万円です。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,258.06円	1株当たり純資産額 2,268.07円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,015	97,416
普通株式に係る純資産額(百万円)	96,356	96,785
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	658	630
普通株式の発行済株式数(千株)	49,124	49,124
普通株式の自己株式数(千株)	6,452	6,451
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,672	42,673

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 21.52円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	918	446
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	918	446
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,674	42,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.09円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 0.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3	20
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3	20
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,674	42,672
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第35期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月10日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 640百万円
1株当たりの金額 15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

株式会社A O K Iホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 小沢直靖 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A O K Iホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A O K Iホールディングス及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社A O K Iホールディングス
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小沢直靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A O K Iホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A O K Iホールディングス及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。